

報道関係各位

2011年12月1日  
社団法人企業情報化協会



—NEWS RELEASE—

## 「平成23年度（第29回）IT賞」 受賞企業決定

社団法人企業情報化協会（通称：IT協会）が平成23年度IT賞受賞企業を発表。  
—2012年2月15日・16日に（IT戦略総合大会会期内にて）記念講演と表彰式典開催—

### 「平成23年度IT賞」 受賞企業一覧

#### 【IT総合賞】

##### キヤノン株式会社

「キヤノンのIT革新 ～ 一気通貫のものづくりをめざして～」

##### 大成建設株式会社

「絶え間ない業務改革と企業間コラボレーションへの挑戦」

##### ヤマトホールディングス株式会社

「宅急便を支える「NEKOシステム」の進化とアジア進出への貢献」

#### 【ITマネジメント賞】

##### 日本電気株式会社

「OneNECを実現するグローバル経営システム改革  
～プロセス改革指向によるIT改革の実践～」

#### 【ITビジネス賞】

##### 株式会社三井住友銀行

「新外為事務システムFLEKSを活用した銀行外国為替事務の変革」

#### 【IT協会設立30周年記念特別賞（災害対策賞）】

##### 株式会社NTTドコモ

「東日本大震災時における復旧エリアマップの開発・公開」

#### 【IT特別賞（ITフロンティア賞）】

##### 東日本電信電話株式会社 東京支店

「社員1万人が利用する オフィスサイネージの導入」

##### 小島プレス工業株式会社

「金流・商流・物流情報が連携した『金融EDI情報連携』への挑戦」

#### 【IT特別賞（IT推進部門賞）】

##### 大同火災海上保険株式会社

「ITガバナンス構築・強化に向けた取り組み」

##### 東京海上日動システムズ株式会社

「魅力あるIT企業 魅力あるSEを目指して」

※各社の受賞理由は、別紙を参照ください。

## IT 賞とは

社団法人企業情報化協会（会長：前田 忠昭 東京ガス株式会社 顧問）では、昭和 58 年 3 月に設定した情報化優秀企業・自治体・機関・事業所等表彰制度に則り、わが国の産業界において、“IT を活用した経営革新”に顕著な努力を払い優れた成果をあげたと認めうる企業・機関・事業所・部門あるいは個人に対して IT 賞を授与している。このたび、平成 23 年度 IT 賞審査委員会（委員長：斎藤信男 慶應義塾大学名誉教授）において、審査委員会の厳正な審議のもと、10 社の受賞を決定した。

なお、来る 2012 年 2 月 15 日（水）・16 日（木）に開催される同協会主催「第 27 回 IT 戦略総合大会（ITMC 2012）」（東京・港区「東京コンファレンスセンター品川」）の会期内にて、表彰式典ならびに記念講演を行う。表彰式典では、ヤマトホールディングス株式会社代表取締役社長木川 眞氏、株式会社 NTT ドコモ代表取締役社長山田 隆持氏ほか各社の代表者が出席予定。



## IT 賞表彰式典・受賞記念講演(IT 戦略総合大会)について

- 名 称 : IT 協会設立 30 周年記念「第 27 回 IT 戦略総合大会 (ITMC2012)」  
表彰式典・受賞記念講演会  
日 程 : 2012 年 2 月 15 日（水）・16 日（木）  
主 催 : 社団法人企業情報化協会（通称：IT 協会）  
会 場 : 東京コンファレンスセンター品川（東京都港区港南）



## 社団法人企業情報化協会(IT 協会)について

- 名 称 : 社団法人企業情報化協会（通称：IT 協会）  
会 長 : 前田 忠昭（東京ガス株式会社 顧問）  
設 立 : 1981 年 7 月 16 日 所管官庁：経済産業省 会員数：250 社  
所在地 : 〒105-0011 東京都港区芝公園 3-1-22 日本能率協会ビル  
電 話 : 03-3434-6677 URL : [www.jiit.or.jp](http://www.jiit.or.jp)



以 上

## 平成 23 年度（第 29 回） I T 賞 受賞理由



### 【 I T 総合賞 】 キヤノン株式会社

「キヤノンの IT 革新 ～ 一気通貫のものづくりをめざして ～」

キヤノン株式会社は、オフィス、コンシューマ、産業機器他の 3 分野に於いてグローバルな設計・製造メーカーとして成功してきた。これを更に発展強化させるために、I T 化を踏まえた業務革新に取り組む方針を立て、バリューチェーン、サプライチェーン、およびそれを包含する I T ガバナンスの 3 つの活動を推進してきた。

バリューチェーンの革新では、3 D - C A D を統一的に導入し、設計プロセスの革新をはかった。また、設計情報の一元化を推進する統合 P D M を導入し、設計情報を全社で共有できる環境を構築した。また、3 D 単独図の業界標準を、中心となって推進してきた。

サプライチェーンの革新では、世界中のどこの生産・物流拠点でも同一品質の業務を実現し、市場の需要変動に俊敏に対応して、連結在庫の削減を図った。バリューチェーンとサプライチェーンとの結合により、仕様変更や注文の変更を迅速に全部門・調達先や販売先まで行き渡らせる。また、全生産拠点の生産情報システムを統一し、世界中のどこの工場でも同質の良い仕事ができるようにした。この統一生産情報システムの導入拠点は、26 拠点到及んでいる。

上記の二つのチェーンを包含する I T ガバナンスは、全社の I T 投資の決定とその効果の確認を行うものである。そのために、全社的に I T 投資に関する階層的組織化を進め、I T 投資案件の投資適正化を図った。また、成果出し活動を通じて、I T 革新の軸足を仕組構築から定着・効果出しにシフトさせていった。I T 革新の投資効果は、5 年間で 5 倍の効果を出す事を目標としている。

I T 革新のポイントは、革新された業務の定着と成果出しの徹底であり、I T システムを作る事が本質ではない。I T 部門は、全社での業務革新・プロセス革新を I T の仕組に落とし込み、恒常的に革新が継続する最適な I T インフラを提供することであり、これにより、ベストプラクティスを全社に展開する事が出来た。この方針が全社的に認められ、I T 部門の認識も高められていった。

以上述べた活動はグローバル企業における I T ガバナンスのあり方として他の模範となるものであり、I T 総合賞に該当するものと評価した。



## 【IT総合賞】

### 大成建設株式会社

#### 「絶え間ない業務改革と企業間コラボレーションへの挑戦」

大成建設株式会社は、情報投資5か年計画を2期にわたって推進した10年間を通じてIT基盤とガバナンスの強化を果たした。情報企画部を社長室に移し、IT投資方針に対するガバナンスと案件に対する投資意思決定基準を明確化し、グループ全体に対する投資のコントロールを確立した。IS部門体制は、情報企画機能を本社サイドに置き、情報子会社はSLAによる運用を行うこととした。長期間に渡って当初のグランドデザインに沿って、困難な環境条件の中でこつこつとアプリケーション開発を積み重ね、同時にIT基盤を再構築した。トップからのコミットメントが明確になったことと投資スキームを明らかにしたことが奏功したものと考えられる。

開発プロセスに対するマネジメントは地味だが正道を歩み、成果を積み上げている。情報マップや業務プロセスの現状把握が完璧に行われ可視化されている。しかもそれが10年間にわたってメンテナンスされ続けている点は、高く評価される。

作業所Netや調達システムを構築し、業務効率化を実現する中で、サーバー統合やクラウド化によって運用コストを削減した。注目すべきは、このような取組を自社で抱え込まず、商社を介して開発・運用のスキームを作ることで、取引先や同業他社をも巻き込んだオープンなサービス提供を可能にしたことである。

ITの先端技術の採用にも積極的であり、パブリッククラウドの導入やタブレット端末の採用など、先進的な範例となっている。

ITの経営に対する位置付けの向上、業界に対するリーダーシップ、長期にわたる一貫した開発マネジメントによるIT資産の蓄積、同時にITコストをこの期間に大幅に引き下げていることは、ITと経営の融合への総合的な取組として大いに評価される。よってIT総合賞を授与するものである。



## 【IT総合賞】

### ヤマトホールディングス株式会社

#### 「宅急便を支える『NEKOシステム』の進化とアジア進出への貢献」

ヤマトホールディングス株式会社では海外展開、付加価値向上、地域密着サービスの展開（高齢化対応）が事業推進の3本柱であるが、それらを実現するための基幹系システムの着実な発達を進め、ITがサービスの多様化と対顧客コミュニケーションの深化を支えている。

国内基幹システムでは第6次NEKOシステム開発によって軒先処理完結、フル無線化の基礎を作った。携帯端末（ポータブル・ポス：以下PP）の刷新（汎用端末を改造）を行い、プリンタ、携帯電話の各端末をBluetoothで連携し、携帯からの伝送によって軒先とセンターを通じて完全無線化した。

そして現在運用している第7次NEKOシステムの開発では電子マネー等多様化する決済サービスへの対応力を高めるためにさらなる端末の刷新を行い、この結果、交通系、流通系の電子マネーすべてに国内で初めてモバイルで対応し、カード決済端末のPPへの一体化、OSのWindowsへの移行、Wi-Fiの採用、スマートフォンでのコンカレント通信などを実現したことでモバイル・ネットワーク・インフラの将来的な拡張性を担保した。

NEKOシステムの7度におよぶ開発・再構築は、宅配便サービスの多様化・規模拡大を進める経営戦略と表裏一体の関係で着実に進められてきた。結果として日本産業のサプライチェーンと通販物流のビジネスモデルを大きく変容させる影響力を発揮してきた。派手ではないが常にサービス事業としての発展のトップランナーであり続ける努力を積み上げている姿勢が高く評価される。

一方、海外事業の基盤としてのTA-Q-BINシステムは、アジア地域における高品質物流サービスの事業展開を支えるために、短期間にシステム基盤の構築を図ったものである。

各国での通信環境の相違や全般に社会インフラが未発達であることをふまえて、低コスト・短期間のカスタマイズと導入が可能で、運用負荷が小さい方法を考える必要があった。

そこで各国で共通に使える汎用PDA端末を採用し、日本のサーバーからクラウドでデータ集約と端末ソフトのコントロールを行うこととした。

開発期間は当初のシンガポールでの開発に比べて以降の香港、マレーシアでの導入は3分の1の期間で実現している。夜間バッチでソフトとデータを自動更新するなど業務運用負荷を低減した。スモールスタートから機能拡張という戦略方針に対しては従来型の開発では対処困難であり、日本で全てをコントロールするクラウド方式に変えたことで初めて対処可能になった。

このように柔軟で着実なアプローチでもってIT基盤の構築を進め、国内では事業展開に先行してサービス充実の環境を整え、海外では事業展開上のリスクを軽減するなど、まさに経営とITが一体となった推進は、その結果が産業界に与える影響も大きく、他の規範とするにふさわしい内容である。よってIT総合賞を授与するものである。



## 【ITマネジメント賞】

日本電気株式会社

「OneNEC を実現するグローバル経営システム改革

～プロセス改革指向による IT 改革の実践～」

2008年頃から現在、さらに今後における NEC グループの重要課題が、事業のグローバル展開やスピード経営である。しかし NEC 社内の業務プロセスや情報システムは、多くの他の日本企業と同様、事業部門やグループ会社毎の個別最適・部分最適的なものであり、それがグローバル展開やスピード経営の妨げになっていた。

そこで 2008年 6月、NEC はトップ主導で業務プロセスのシンプル化や標準化、全体最適を志向した情報システムの全面刷新を決定。プロジェクト活動費として総額約 400 億円を投じて、グループ戦略や組織のあり方、制度／ルール、業務プロセス、IT（アプリケーション、製品や部品などのコードやマスターデータの構造、IT 基盤など）を見直し、新たに構築してきた。

とはいえ IT の刷新だけみても、その難度は極めて高い。各事業部やグループ会社で稼働中の既存システムはざっと約 1,400 あり、それぞれマスターデータやコード体系が異なる。それを SAP ERP を用いた新システムと連携、あるいは新システムに移行させる必要がある。業務プロセスのシンプル化・標準化も同様で、各事業部門固有の事情や扱う製品の特性、取引先の存在などを考慮しながらも、例外的なプロセスや処理をできるだけ廃し、経理や販売、購買といった業務プロセスを標準化するのは、ある意味で相当困難な作業である。

この難題に対し、NEC はプロセスオーナー制度や会議・ミーティングのやり方などからなる推進組織体制、業務プロセスを可視化・共有化・標準化するための表記法や手法、ツールの整備、日本国内はもとより海外のグループ企業、事業所からアクセス可能なシステムを構築するためのミドルウェアやクラウド基盤の構築などを一歩ずつ進めてきた。

その結果、2010年 10月から NEC 本社向けの新システムが稼働。順次、グループ企業や海外事業所に展開している。業務面で省人化やコンプライアンスの向上、IT 経費の削減といった効果を生んでいる。また勘定科目のグローバル統一やグループ各社の基幹 DB の集約などにより、毎日の経営情報を詳細にドリルダウンしながら、分析できるようになった。

このような取り組みは、グローバル展開を志向する日本企業において必然であると言えるが、今回の NEC の取り組みは、実践内容のみならず、実践のための組織作りや意思決定スキームを明確にした、プロセス改革のための方法論やツールを整備したといった点で、多くの企業にとって参考になると考えられる。こうした点を表し、IT マネジメント賞を授与する。



**【ITビジネス賞】**  
**株式会社三井住友銀行**

**「新外為事務システムFLEKSを活用した銀行外国為替事務の変革」**

株式会社三井住友銀行は、国内の銀行業務のみならず諸外国の銀行との間で外国為替業務を行ってきた。旧来使用してきた外国為替事務システムは処理能力が限界に達しており、また、営業店の外国為替事務をセンターに集約したものの、システムは既存のものを継続使用していたため、営業店用とセンター用システムで別々にオペレーションするなど非効率であった。そこで、老朽化したメインフレームについてはオープン形システムで再構築し、業務フローも全面的に見直し、効率化、経済化を図ることとした。

また、単なるシステム更改に留まらず、外国為替事務コストの削減、営業店の外国為替業務のセンター集約化、新商品・新サービスを創造し、収益向上を図ることなど、競合他行に対する優位性をターゲットとした。

システム構築にあたっては、開発とユーザーとの協同体制を最優先事項とし、毎月開発マネジメント会議を開催し、開発部門・ユーザー部門双方が進捗・課題を共有すると共に変更管理・リリース承認を全員の合意の下で行う事で、部門間の意思統一を図った。

本取り組みによってコストを削減するだけでなく、システムの処理能力の向上により生じた余力を利用して、競争の激化、規制の強化が進む外国為替業務の中であって、新規事務受託ビジネスを獲得できる基盤を構築した効果も大きい。

一連の活動は外国為替事業部門の経済化・効率化に多大な貢献をただけでなく、同行の外国為替事業の拡大・創出をなし得る基盤を構築し、経営貢献したのものとしてITビジネス賞に値するものと評価した。



## 【IT協会設立30周年記念特別賞（災害対策賞）】

株式会社 NTT ドコモ

「東日本大震災時における復旧エリアマップの開発・公開」

株式会社 NTT ドコモでは、東日本大震災時に被害が大きかった地域について携帯電話サービスの復旧予定情報を「復旧エリアマップ」として公式ホームページ上で公開した。それも3月18日の着手で20日にリリースするという超短期の対処であって、公開後10日間で約20万アクセスがあり、時宜を得たサービスに利用者から高い評価を得ることとなった。

回線復旧の作業は単純に基地局施設を修復させるのではなく、移動基地局による臨時基地設置、応急回線の敷設や山上局の大ゾーン化など多様な手法が組み合わせられている。従って正確な情報を日々わかりやすい表現形式で公表し続けることは容易ではない。

これを可能にした情報システム基盤は **SQUARE\_ALADIN** と呼ばれるサービスエリア地図情報管理システムである。このシステムを利用して、普段から顧客への問合せ対応および通話品質の管理を行っていたことが、直ちに公開可能な情報を集約することに役立った。また、各種情報を収集・提供する組織を整理し、毎朝7時には関係各所からの最新の情報を集約し、日々の復旧予定と復旧予定時間を公表することが可能になった。

これらの取組は社長を本部長とする災害対策本部の実行組織である班長会議で組織的に推進され、自社内での災害復旧活動の進捗と連動して、日々公衆に対して必要な情報を公開するという異例のサービスを実現させた。

被災地の顧客の利便と効果的な災害復旧活動を支える情報として大いに活用されたであろうことは想像に難くない。

また、大震災の教訓を生かし、新たな災害対策に取組を開始していることも好ましいことである。

以上の取組は各企業の災害対策のあり方への良き範例であり、IT協会設立30周年記念特別賞（災害対策賞）を授与するものである。





**【IT特別賞（ITフロンティア賞）】**  
**東日本電信電話株式会社 東京支店**  
**「社員1万人が利用する オフィスサイネージの導入」**

東日本電信電話株式会社東京支店では、効率的かつ適切な社内広報を行うためにデジタルサイネージを導入した。

都内5つの会社を合併した結果、1万人規模、90拠点の職種・地域・勤務形態の異なる従業員に対してメール、社内HP、紙ベースで行うことが困難になってきていた。

そこで400台のディスプレイを各拠点に配置し、ネットワーク接続されたデジタルサイネージによる情報発信を行うこととした。

社内広報部門が核となり、自社技術部門によるネットワーク設営、ベンダーによる支援を効果的に利用し、導入後はユーザー自主運営によるコンテンツ更新を行っている。

この結果、社内広報が効率的に行われ、到達率も高くなり、一方で周知される側の業務量負担にもならないという結果が得られている。

すなわち労務関係手続など制度的に全員に必ず知らせなければならないことを確実に伝達させること、自社の新サービス開始日時など意外な拠点に情報ニーズ（問合せ対応など）が飛び火すること、更にはお客様サービス品質の観点から東京の天気のような些細な情報も地方のコールセンターが知っておくべきといったロケーション格差が発生することなど、社内広報の運用には案外に盲点が多い。しかも情報周知のために手間をかけると周知される側も時間を取られるので影響は大きい。大型ディスプレイの繰り返し表示による伝達は、周知される側に手間をかけさせずに確実に注意喚起するという意外な効率性がある。東日本大震災においては幾多の局面で強力な情報伝達効果が得られた。日常的な広報活動、それも全社広報と拠点や部門のローカル広報、並びに非常時の広報の三つの局面で活用が可能である。

広告宣伝などに用いられるデジタルサイネージを、社内業務の効率化に活用するという斬新な取組と、その意外な効果を示したことを評しIT特別賞（ITフロンティア賞）を授与する。願わくば、今後の取組を通じて情報の到達度向上の効果を定量的に検証することと効果発現の前提となる従業員や事業所の数や規模などの条件を確認することで、産業界にこの手法が普及するための起爆剤となっていただくことを期待する。



## 【IT特別賞（ITフロンティア賞）】

### 小島プレス工業株式会社

#### 「金流・商流・物流情報が連携した『金融EDI情報連携』への挑戦」

小島プレス工業株式会社は、中小企業が単独では解決しがたい実務における問題点に対して共生的なITソリューションを開発提供することを自社の社会貢献ミッションと位置づけ、継続的発展的な取り組みを続けている。グリーンITから業界EDI標準の展開、さらには環境情報システムのクラウドによる提供へと常にテーマを拡張・追加し、ITと実務の結合によるユニークなソリューションを実現してきた。今回の取組はサプライチェーンの商流における即時決済の仕組を試行し、そのメリットを産業界および行政に向けて訴求するものである。

このために既存の中小企業向けGREEN-EDIを基幹部として利用し、RFIDによる自動検収から即時決済が行われるように、決済システムを開発した。

システム導入の結果、管理工数の大幅な低減については検証・確認することができた。現状では取引決済の勘定相殺が困難で、多額の振込手数料が発生してしまうため、疑似的な金融機能となる。しかし実現方式を示したことで、行政や産業界に対するデモンストレーション効果が期待される。

産業横断的な国際標準への対応や仕組作りには、行政サイドのおぜん立てが必要不可欠である。しかし実際に困っているのは民間企業であることから、民間サイドからもきちんと問題提起をする必要がある。そのためには敢えてこのような実験的な取組を行ったことの意義は大きい。

将来的な可能性としてサプライチェーンにおける取引決済を即時化、自動化することで、事務工数を大幅に削減するとともに、供給企業の資金の流動性を高めることが期待できる。決裁が約束されることから公共部門などでは新たな信用創造につながる可能性も考えられる。

社会貢献という大きな使命感のもとに、一過性のものではなく、次々に新しいテーマを発見し、挑戦し続ける姿勢はまさにITによる業務・制度改革のフロンティアと呼ぶにふさわしいものである。今後とも挑戦を続けられることを期待し、IT特別賞（ITフロンティア賞）を授与する。



## 【IT 特別賞 (IT 推進部門賞)】

### 大同火災海上保険株式会社

#### 「IT ガバナンス構築・強化に向けた取り組み」

大同火災海上保険株式会社は、国内では唯一の地域特化型損保である。業容は小さくとも IT においては他社と同じことをしなければならない。個人情報保護法や金融商品取引法などによって金融業におけるコンプライアンスの確立がより強く求められ、またシステムリスクがビジネスリスクに直結するようになっている中で、システムガバナンスの欠如が大きなリスク要因になっていると認識された。そのため同社ではリスクベースの業務運営を目指してシステム部門と経営が一体になって IT ガバナンスの確立を図ることにした。

短期間で、身の丈に合った実効性のある仕組みを作ることを方針とした。事務システム部から情報システム部を独立させ、外部人材を管理者に招へいし、着実な手順を踏んで議論を繰り返した。パートナー会社との関係に意を砕き、現場中心で理解を得た。

これによって COBIT に準拠したガバナンスプロセスを構築し、IT 業務運営に係わる内部統制機能の構築とその実効性を確保することができた。

この取組の成果として、システム関連業務の可視性が高まり、中期の IT 戦略から当面の開発計画および IT 関連コストなど見通しがよくなった。リスク把握をベースにして地道ながら日常的に改善活動を積み上げていく姿勢が浸透している。

またパートナー会社を含めたシステムの現場での全員参加型の取組がパートナー会社との互恵的協力関係の構築に結び付いた。

経営陣とのコミュニケーションが深まり、システムリスクに対する理解が深まった。そのため IT ガバナンスが全ての基礎という共通理解が得られ、その上にシステム基盤とアプリケーションが乗っかるというコンセプトのもとに中長期のロードマップが描けるようになった。

システム開発に過剰品質を求めず身の丈にあった仕組みを作るというコンセプトがユニークで、業界大手から数年程度遅れていたところを 2 年間で急速にキャッチアップすることに成功したことは称賛に値する。

経営と IT の一体化が図られ、情報システムと情報システム部門の両方のステータスを大いに高めた取組を評価し、IT 特別賞 (IT 推進部門賞) を授与するものである。



【IT特別賞（IT推進部門賞）】  
東京海上日動システムズ株式会社

「魅力あるIT企業 魅力あるSEを目指して」

東京海上日動システムズ株式会社は魅力あるIT企業、魅力あるSEを目指して、全社員がのびのびと実力を発揮してチームで活動している状態を作るために、モチベーションマネジメントに取り組んできた。

現況ではITが企業経営の基盤と見なされているにもかかわらず、情報システム部門の多くは受け身で納期に追われるなどの負のイメージが付きまといがちといわれる。

同社においても、システム開発会社と運用会社3社が2004年に合併したが、指示待ち体質が懸念された。自社の顧客に対する役割レベルを高め、社員のモチベーションを奮い立たせる必要があった。

そこで、経営の焦点を社員のモチベーション向上に絞り込み、①社員への経営情報開示と共有、社員の相互支援、経営幹部からの積極的な発信などを推進するモチベーション経営、②世界一テーマへの自主的な取組の促進、③代理店等の最終ユーザーに対する直接的アプローチによる要求開発への取組、④脱成果主義の人事評価制度の構築に取り組んだ。

こうした取り組みのもと、業務プロセス改革も進めた結果、開発生産性の向上、システムトラブル発生件数の削減、低退職率など、卓越した成果をあげると共に、高い従業員満足が得られている。

業務時間中の活動を容認し、経営への提案は原則丸呑み、社員の役員会への参加など、制約を設けない自主性強化が成功へのカギとなった。とことんやるという取組には経営トップのリーダーシップが効果的であった。

自社の環境下でやれることをやり尽くしてはっきりとした成果を出している点は成功モデルとして評価される。親会社との人事交流も行っていきちんと顧客ニーズに応えていくという点で経営基盤の安定性も強まっている。社長と経営幹部の一体感のあるリーダーシップが優れており、IS部門のマネジメントとして範となるであろう。これらの優れた点を評しIT特別賞（IT推進部門賞）を授与する。

以 上